

## 共和町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 6,889	千円 4,999,412	千円 29,101	千円 995,634	% 19.9	% 19.9

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

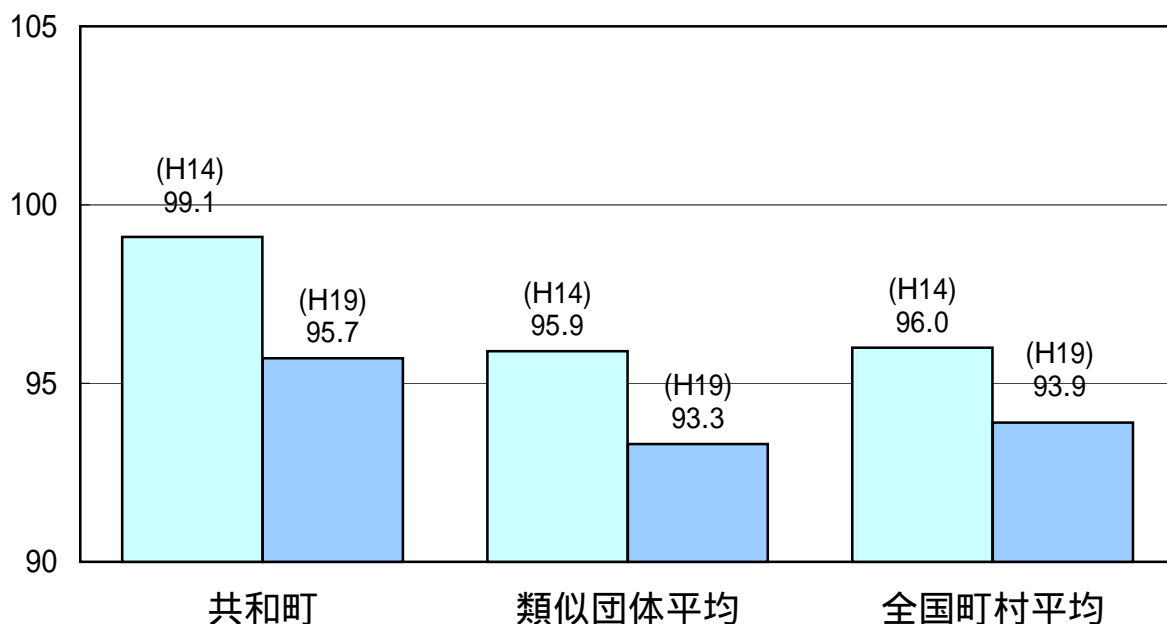
区 分	職員数 A	給 与 費					一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職 員 手 当	期 末・勤 勉 手 当	事 業 費 支 弁 職	計 B		
18年度	人 110	千円 411,205	千円 65,935	千円 155,374	千円 35,934	千円 668,448	千円 6,076	千円 5,918

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

1. 期末手当 0.3月分の減額を実施
2. 期末勤勉手当役職加算 役職に応じ2%～5%減額を実施

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成19年4月1日現在）

#### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
共和町	44.4 歳	344,181 円	401,613 円	386,385 円
北海道	43.5 歳	321,798 円	391,497 円	371,135 円
国	40.7 歳	325,724 円		383,541 円
類似団体	43.5 歳	328,500 円	376,838 円	359,520 円

#### 技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
共和町	51.5 歳	5 人	338,260 円	358,470 円	365,288 円
うち 給食調理員	58.1 歳	1 人	293,000 円	299,600 円	300,275 円
うち 技師	49.9 歳	4 人	349,575 円	373,187 円	381,541 円
北海道	46.3 歳	1,799 人	307,413 円	349,077 円	343,944 円
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円		320,514 円
類似団体	49.4 歳	8 人	302,249 円	325,327 円	319,878 円

#### 幼稚園教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
共和町	41.1 歳	321,900 円	338,080 円
北海道	41.5 歳	347,478 円	404,616 円
類似団体	44.3 歳	321,660 円	338,991 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（平成19年4月1日現在）

区分	共和町	北海道	国	
一般行政職	大学卒	159,700 円	153,180 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	124,560 円	138,400 円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成19年4月1日現在）

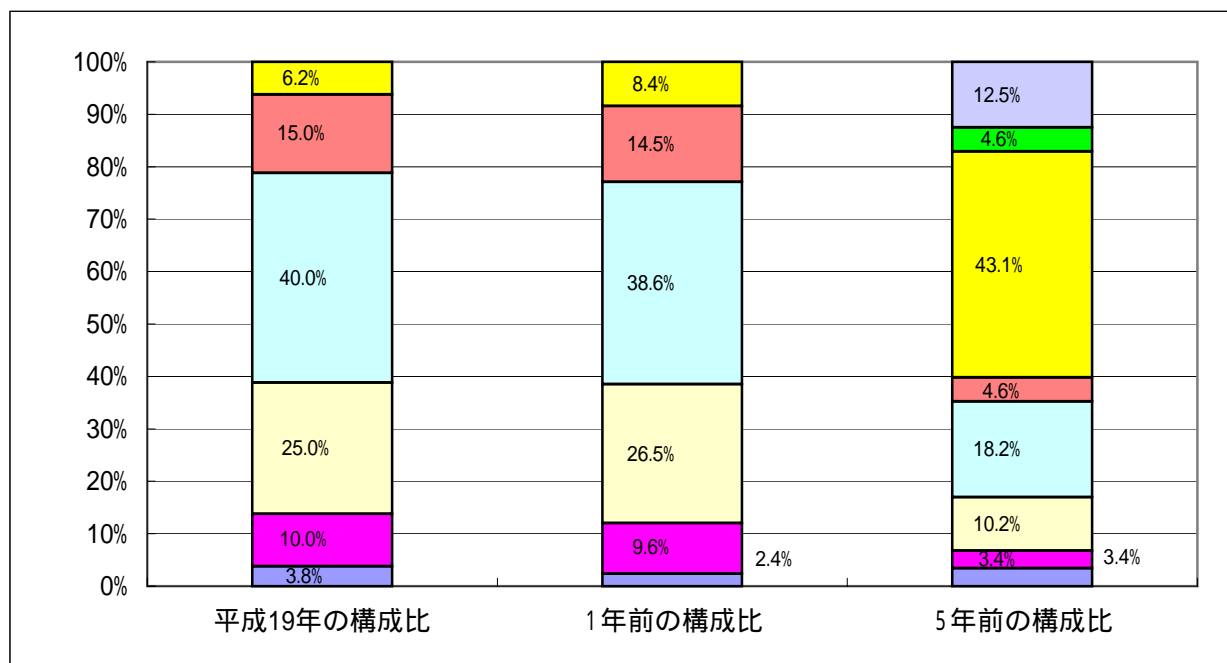
区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	263,200 円	333,300 円	381,000 円
	高校卒	243,600 円	288,400 円	314,600 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	初任の職員、保育士、教諭、技能職員の職務	3 人	3.8 %
2 級	中級の職員、保育士、教諭、技能職員の職務	8 人	10.0 %
3 級	初任の係長、主任、主査、主任技師、専門員及び心得の職務	20 人	25.0 %
4 級	係長、主任、主査、主任技師、専門員及び心得の職務	32 人	40.0 %
5 級	課長、局長、室長、課長補佐、主幹、出張所長	12 人	15.0 %
6 級	相当困難な課長等の職務	5 人	6.2 %

- (注) 1 共和町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

まだ勤務成績の評価制度を実施していない。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

共和町	北海道	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,539 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,677 千円	
(18年度支給割合) 期末手当 2.7 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( - )月分 ( - )月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算3～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20% (H18・H19は凍結) 管理職加算10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20% 管理職加算10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

勤務実績の反映は行っておらず、一律支給である。

### (2) 退職手当(平成19年4月1日現在)

共和町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特別措置(2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特別措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額	- 千円	19,280 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当 該当なし

### (4) 特殊勤務手当(平成19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	44 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	6,364 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	5.7 %
手当の種類(手当数)	0

### (5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	19,347 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	159 千円
支給実績(17年度決算)	23,004 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	221 千円

(6) その他の手当 (平成19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 配偶者以外の扶養親族 1人6,000円 満16歳から22歳までの子 1人5,000円加算	同じ	-	17,184 千円	226,105 円
住居手当	家賃が12,000円を超える借家 27,000円を限度に支給 持家5,000円	異なる	持家2,500円	9,237 千円	107,413 円
通勤手当	自家用車利用の場合 1km当り25円 交通機関を利用する場合 1ヶ月/55,000円を限度に支給 *いずれも通勤距離2km以上対象	異なる	区間定額設定	7,728 千円	88,834 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成19年4月1日現在)

区	分	給	料	月	額	等
給料	町	長	690,000 円 ( - 円 )	(参考)類似団体における最高/最低額 834,000 円 / 321,000 円		
		副町長	580,000 円 ( - 円 )	673,000 円 / 363,000 円		
		収入役	535,000 円 ( - 円 )	595,000 円 / 464,000 円		
報酬	議	議長	252,000 円 ( - 円 )	364,000 円 / 220,000 円		
		副議長	198,000 円 ( - 円 )	285,000 円 / 162,900 円		
		議員	167,000 円 ( - 円 )	263,000 円 / 135,800 円		
期末手当	町副町長収入役	(18年度支給割合) 4.15 月分				
	議副議長	(18年度支給割合) 4.15 月分				
退職手当	町副町長収入役	長	(算定方式) 給料月額×在職期間(年)×5.313	(1期の手当額) 14,663,880 円	(支給時期) 任期毎	
		副町長	給料月額×在職期間(年)×3.355	7,783,600 円	任期毎	
		収入役	給料月額×在職期間(年)×2.937	6,285,180 円	任期毎	
	備考					

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

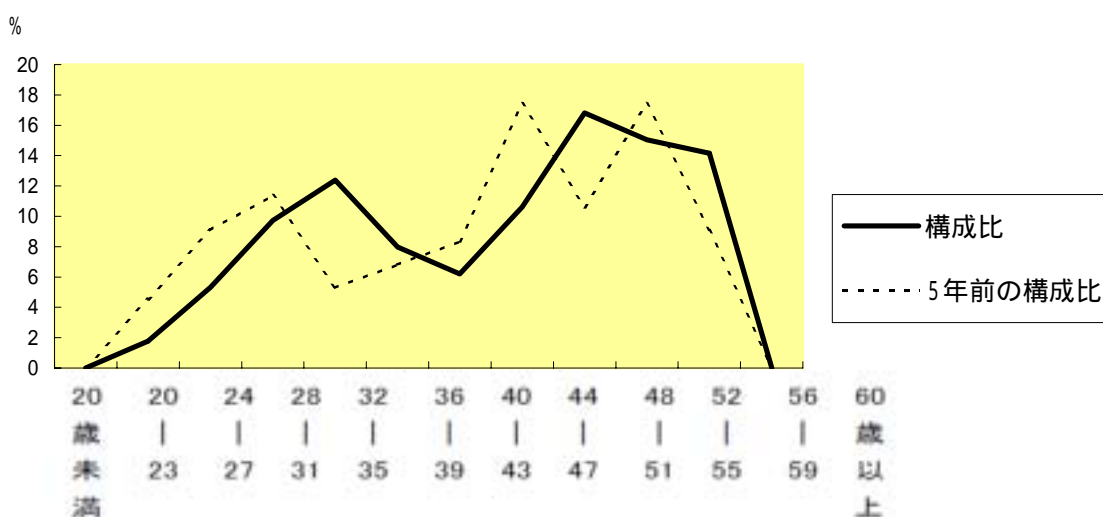
(各年4月1日現在)

部門		区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成19年	平成18年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	事業見直しに伴う減 欠員不補充 配置転換による減 事業見直しに伴う減
		総務	26	27	1	
		税務	8	8	0	
		民生	15	17	2	
		衛生	7	7	0	
		労働	0	0	0	
		農林水産	12	13	1	
		商工	2	2	0	
		土木	11	12	1	
		計	83	88	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 119.70 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 122.29 人)
	教育部門	19	22	3	欠員不補充	
	小計	102	110	8	<参考> 人口1万人当たり職員数 147.10 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 150.63 人)	
公営企業計業部等門	水道	0	0	0		
	下水道	4	4	0		
	その他	7	7	0		
	小計	11	11	0		
合計			113	121	8	<参考> 人口1万人当たり職員数 162.97 人
			[ 152 ]	[ 152 ]	[ 0 ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況(平成19年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	2人	6人	11人	14人	9人	7人	12人	19人	17人	16人	0人	113人

### (3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
121 人	109 人	12 人	9.9 %

(参考) 共和町定員管理計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	9.8%の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	17年～22年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	計	
一般行政	職員数	87	88	83		81
	増 減		1	5	4 ( 67 %)	
教 育	職員数	23	22	19		19
	増 減		1	3	4 ( 100 %)	
消 防	職員数					
	増 減				( %)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	11	11	11		9
	増 減		0	0	0 ( 0 %)	
計	職員数	121	121	113		109
	増 減		0	8	8 ( 67 %)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。